

経営比較分析表（令和4年度決算）

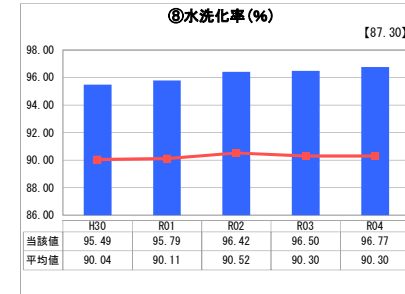
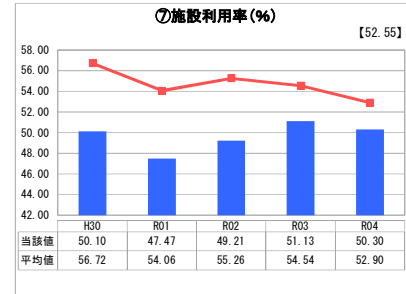
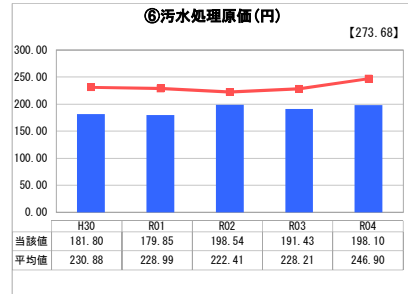
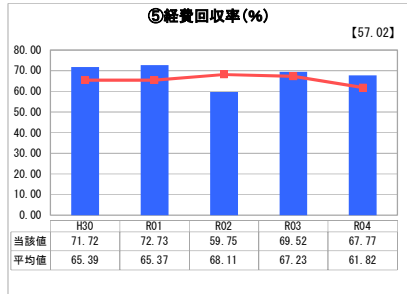
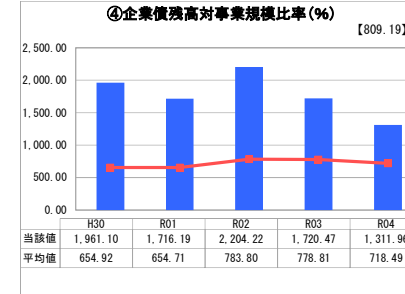
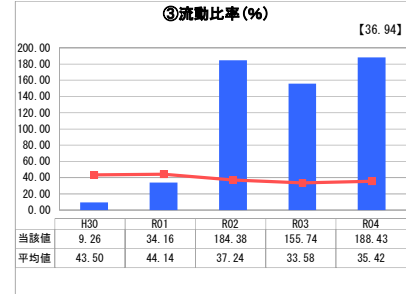
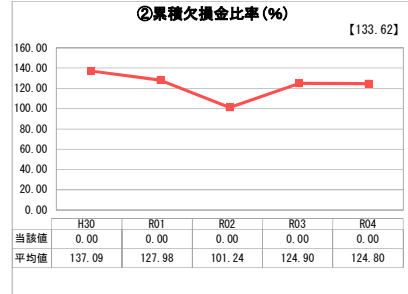
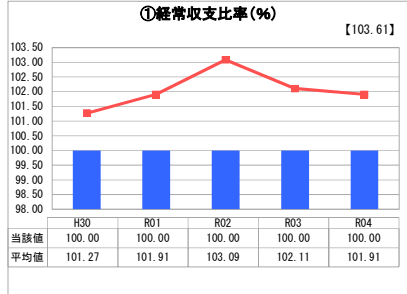
石川県 金沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員 その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.31	0.64	89.46	2,651

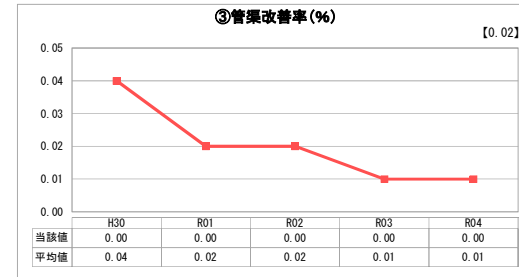
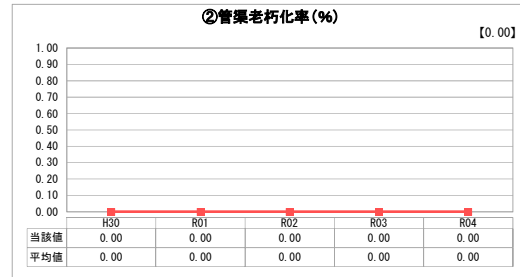
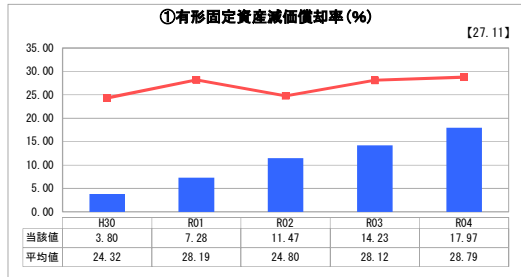
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
447,181	468.81	953.86
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,848	2.01	1,416.92

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業は、市内の15地区を対象とした下水道事業である。企業債現在高については処理区が多いため類似団体よりも劣った数値となっている。流動比率については令和2年度に1処理区を公共下水道に統合し、廃止した処理施設の除却損を補てんしたこと、数値が改善している。このほか令和3年度には、2つの処理区を1つの処理区に統合し、効率化を図っている。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水処理施設は15施設あり、最も古いところでは昭和62年度に供用を開始している。現在、年次計画に基づき経年劣化により機能が低下した電気・機械設備、処理槽等の改修を順次実施している。管渠については現在耐用年数を超えたものもなく今後も、事業の規模を考慮しつつ、効率的な更新に努めていく。

全体総括

世帯人数の減や節水型家電の普及に伴い、料金収入は減少傾向にある。また、処理施設は供用開始後20年以上経過し、改築更新費用および維持管理費用の増大が課題となっている。持続可能な生活排水処理の維持のため、今後公共下水道への接続および処理施設の統合・廃止を進め、改修・更新費用の縮減に努めていく。また、平成30年4月より公営企業会計を適用したため、損益・資産の的確な把握と処理施設等の効率的な投資を行うことで、経営の健全化・効率化に一層取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。